

各 位

(株)ネクシィーズ 平成 16 年 9 月期 第 1 四半期業績概況

~ 連結売上高 前年同期比 249.4%達成、

1 2 の株式分割 (無償交付) と増配を決定 ~

当社平成 16 年 9 月期 第 1 四半期の業績概況につきましては、前期より継続して注力するブロードバンド事業を更に加速すべく、Yahoo! BB 回線の契約獲得強化に努めてまいりました。

その結果、今期第 1 四半期 (平成 15 年 10 月 ~ 12 月) の業績が連結売上高 4,691 百万円となり前年同期比 249.4% を達成いたしました。なかでも当社の安定的な経営基盤となる継続収入は 248 百万円と、前年同期比 318.4% の大幅増収となっております。

連結営業利益は 182 百万円 (前年同期比 124.9%)、連結経常利益は 154 百万円 (前年同期比 119.5%) となりました。

単体につきましては、売上高 4,456 百万円 (前年同期比 240.6%)、営業利益 113 百万円 (前年同期比 84.8%)、経常利益 107 百万円 (前年同期比 79.1%) となっております。

前期に引き続き Yahoo! BB の契約獲得が堅調であったことが増収の要因であります。これに伴う販売促進と懸賞キャンペーンの拡大によって、前年同期比減益となりました。

しかしながらこの拡大は将来の当社安定財源となる継続収入の確保に繋がると考えております。今後は、これまで拡大した事業規模を維持した上で集中経営へとシフトすると同時にプレディクティブダイヤラシシステムの導入を検討するなど、様々な施策を実施することで更なる営業効率の向上を目指してまいります。

また当社は、今後の株式市場における流動性の向上を図るとともに、1 株あたりの投資金額を引き下げ、個人投資家様の投資機会の拡大を図ることを目的に、本日開催の当社取締役会におきまして、普通株式 1 株を 2 株に分割することを決議いたしました。

なお、配当金につきましては、1 株当たり 500 円を据え置き、実質 2 倍 (第 13 期比 2.5 倍) の増配といたします。

当社株式分割と配当金の推移

< 第 13 期配当金 >	< 第 14 期配当金 >			< 第 15 期配当金予定 >
1 株 : 2,000 円	1 株 : 2,500 円	H15.11.20	H16.5.20	1 株 : 500 円
(2,000 円 × 1 株)	(2,500 円 × 1 株)	5 分割	2 分割	(実質 : 5,000 円 = 500 円 × 10 株)

当社は今後も、変わらないビジネスモデルで常に消費者のニーズを掴み、最先端ながらも複雑化していく様々な商品を、当社独創のプロモーションとテレマーケティングを用いて消費者へご提供すると同時に、IT 技術の進化によって到来する本格的なユビキタス社会の推進に貢献してまいります。

平成 16 年 2 月 18 日



ニッポン・ニュー・マーケット
ヘラクレス

会社名 株式会社 ネクシィーズ
コード番号 4346
代表者役職名 代表取締役社長 近藤 太香巳
本店所在地 東京都渋谷区桜丘町 20 番 1 号
問合せ先 専務取締役 管理本部長 松井 康弘
TEL 03-5459-7444
URL <http://www.nexyz.co.jp>

平成 16 年 9 月期第 1 四半期の連結業績等の概況

1 業績

(1) 平成 16 年 9 月期第 1 四半期 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日) の業績

連結業績

	平成 16 年 9 月期 第 1 四半期計	対前年同 期増減率	平成 15 年 9 月期 第 1 四半期計	参 考 前期 (通期)
売 上 高	百万円 4,691	% 149.4	百万円 1,881	百万円 11,399
営 業 利 益	182	25.2	146	646
経 常 利 益	154	19.8	128	546

(注) 1. 当第 1 四半期の財務数値については、監査法人のレビューを受けておりません。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

単体業績

	平成 16 年 9 月期 第 1 四半期計	対前年同 期増減率	平成 15 年 9 月期 第 1 四半期計	参 考 前期 (通期)
売 上 高	百万円 4,456	% 140.6	百万円 1,852	百万円 10,942
営 業 利 益	113	15.2	134	596
経 常 利 益	107	20.9	135	584

(注) 1. 当第 1 四半期の財務数値については、監査法人のレビューを受けておりません。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(2) 事業別の売上高内訳

	平成 16 年 9 月期 第 1 四半期計		対前年同 期増減率	平成 15 年 9 月期 第 1 四半期計		参 考 前期 (通期)	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
テレマーケティング事業	百万円 4,278	% 91.2	% 143.9	百万円 1,754	% 93.3	百万円 7,575	% 66.5
その他マーケティング事業	127	2.7	162.8	48	2.6	926	8.1
プロモーション事業	37	0.8	9218.3	0	0.0	2,212	19.4
継 続 収 入	248	5.3	218.4	78	4.1	684	6.0
計	4,691	100.0	149.4	1,881	100.0	11,399	100.0

(注) 1. 事業区分については、従来「情報通信サービス関連事業」「マーケティング事業」「その他事業」の 3 区分によっておりましたが、前中間連結会計年度末より、「テレマーケティング事業」「その他マーケティング事業」「プロモーション事業」「継続収入」の 4 区分に変更しております。

この変更は、テレマーケティング事業を専門とする連結子会社の設立及び継続収入の増加に伴い、マーケティング事業とプロモーション事業を中核とするネクシィーズグループの実態をより適正に反映するために行ったものであります。

2. 当第 1 四半期の財務数値については、監査法人のレビューを受けておりません。

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(3) 主な資産・負債の変動について

項 目	平成 16 年 9 月期 第 1 四半期	増減額	平成 15 年 9 月期 第 1 四半期
(資 産)	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	5,085	3,693	1,392
売掛金	5,067	3,356	1,710
前渡金	-	1,690	1,690
レンタル資産	1,727	1,133	593
その他有形固定資産	596	394	202
投資有価証券	85	308	394
敷金・保証金	669	219	449
(負 債)			
買掛金	605	431	173
一年以内返済予定の長期借入金	1,478	1,180	297
未払金	1,622	1,004	617
解約調整引当金	670	657	12
社債	500	450	950
長期借入金	3,021	2,739	282
(資 本)			
資本金	2,695	751	1,944
資本剰余金	2,481	751	1,730

(注) 1. 項目ごとの増減額が総資産の 1% を超えるものについて、記載しております。

2. 当第 1 四半期の財務数値については、監査法人のレビューを受けておりません。

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

2 業績の概況

当四半期における我が国の経済状況は、株式市場における株価上昇や設備投資の増加、企業の業績改善等、景気回復への兆しも少しずつではありますが見えはじめました。しかしながら、厳しい雇用状況、個人消費の低迷及び海外情勢の悪化等の影響により、景気回復には依然として厳しい状況が続くものと思われます。

通信業界、特にインターネット市場につきましては、近年わが国でも政府が平成 13 年 1 月に策定した「e-Japan 戦略」を基に IT 政策に重点を置き取り組んでおり、平成 17 年（2005 年）までに「世界最先端の IT 国家となることをめざす」という目標を掲げ、官民双方で戦略的な取組を行った結果、ナローバンドからブロードバンドへインターネットの主流が急速に移行している状況です。

総務省発表資料によるとブロードバンド利用者数は平成 14 年 12 月末 780 万から平成 15 年 12 月末 1,364 万に達し、この 1 年間で約 1.7 倍もの利用者増を獲得し一躍急成長市場となりました。なかでも既存の電話回線を利用する DSL 接続利用者数は、平成 14 年 12 月末現在 564 万から平成 15 年 12 月末 1,027 万に達し、伸び率で約 1.8 倍、ブロードバンド利用者全体に占める割合は 75.3%を占め（注 1）ナローバンドからブロードバンド接続への移行において牽引役を果たしており、今後も更に DSL 加入者数は拡大していくと予想されます。

このような環境の下、当社は前期からインターネットブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」加入取次ぎサービスに注力しており、当社の行う懸賞キャンペーン代行業務による懸賞応募者データ並びに新聞の折込みチラシ配布による反響に対して、当該サービス内容をテレマーケティングにより詳細に説明し、一般消費者の加入契約取次ぎを行っております。

DSL 接続数の急増、インターネットブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」加入者数急増を追い風とし、当社においても順調に累積加入契約数が拡大しており、前四半期においては 78 百万円を計上した継続収入が当四半期は 248 百万円（対前年同期比 218.4%増）に増加いたしました。今後もさらに拡大していく予定です。

また、平成 16 年 1 月富山に新しくコールセンターを開設し、人員の拡大を図り、さらなる加入申込者の獲得、事業の拡大を行うとともに、富山県における雇用機会の拡大にも貢献してゆく所存です。

衛星放送市場につきましては、CS デジタル放送の「SKY PerfecTV!」の総登録者数推移は平成 14 年 12 月末現在 337 万件から平成 15 年 12 月末現在で 356 万件（注 2）とこの 1 年間で約 19 万件的純増となりました。BS 放送も「WOWOW」のアナログ放送とデジタル放送を合わせた総加入者数は平成 15 年 12 月末現在で 250 万件（注 3）に達しております。

今後も認知度の向上、番組コンテンツの充実、普及に伴う機器価格の低化等から、引き続き CS・BS 放送の需要は増加傾向にあります。

ネクシィーズグループが展開する初期費用を軽減したレンタルサービス「デジラック」サービスにより、一次代理店の強みを生かした魅力ある番組パッケージを提供していくことにより、日本最大のデジタルディストリビューターの地位を確固たるものとして参ります。

広告業界につきましては、全体として不況の影響で、企業が負担する広告費の出費は抑制傾向にあります。

一方、ネクシィーズグループが展開する広告等のマーケティング事業並びにプロモーション事業は「懸賞キャンペーン応募用紙広告」や「eCRM」に代表されるように、膨大な費用のかかるマスメディア広告と比較し、より低価格且より効果的に顧客意識を抽出することができる点に特徴があるため、販売に直結する効果的な費用投下が要求される現環境下においても、受注は順調に推移しております。

このような営業活動により当連結会計年度第 1 四半期の業績は連結売上高 4,691 百万円、連結営業利益 182 百万円、連結経常利益 154 百万円となっております。

（注 1）：各数値は総務省ホームページ内、「情報通信統計データベース」より引用算出しました。

（注 2）：（株）スカイパーフェクト・コミュニケーションズの集計値から引用しました。

（注 3）：（株）WOWOW の集計値から引用しました。

3 当期の見通し

平成 15 年 11 月 27 日に発表しております、平成 16 年 9 月期（平成 15 年 10 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）における当社連結及び単体の業績の見通しにつきましては、ほぼ計画どおりで推移しており、現段階で変更はないと考えております。

4 その他

(1) 株式分割（無償交付）

平成 16 年 2 月 18 日開催の当社取締役会において、株式の分割を行うことを下記のとおり決議しましたのでお知らせいたします。

記

株式分割の目的

株主への利益還元および株式の流動性を高めることを目的として実施するものであります。

株式分割の内容

平成 16 年 5 月 20 日（木曜日）付をもって、次のとおり当社普通株式 1 株を 2 株に分割する

a 分割の方法

平成 16 年 3 月 31 日（水曜日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数株式のうち 1 株の 100 分の 1 の整数倍に相当する端数（以下「端株」という）を端株原簿に記載または記録する。

b 分割により増加する株式数

平成 16 年 3 月 31 日（水曜日）最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。

日程

効力発生日 平成 16 年 5 月 20 日

配当起算日 平成 16 年 4 月 1 日

この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決議する。

以 上

(参考)

株式分割後の発行済株式総数は、平成 16 年 5 月 20 日現在を基準として計算すると、次のとおりとなります。

平成 16 年 2 月 18 日現在発行済株式総数	149,874.5 株
今回の分割により増加する株式数	149,874.5 株
株式分割後の発行済株式総数	299,749.0 株

なお、今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

資本金（平成 16 年 2 月 18 日現在） 2,695,797,856 円

株式の分割に伴い、平成 14 年 9 月 2 日発行の旧商法 280 条ノ 19 に基づく新株引受権（ストックオプション）並びに平成 16 年 1 月 13 日発行の商法 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 に基づく新株予約権（ストックオプション）に関し、次のとおり調整いたします。

	調整前	調整後
平成 14 年 9 月 2 日発行の新株引受権	行使価額 1 株につき 73,000 円	行使価額 1 株につき 36,500 円
	権利行使総株数 1,164 株	権利行使総株数 1,164 株
適用日	平成 16 年 5 月 20 日以降	
行使期間	平成 16 年 10 月 1 日から平成 23 年 8 月 31 日	

	調整前	調整後
平成 16 年 1 月 13 日発行の新株予約権	行使価額 1 株につき 306,000 円	行使価額 1 株につき 153,000 円
	権利行使総株数 5,825 株	権利行使総株数 11,650 株
適用日	平成 16 年 5 月 20 日以降	
行使期間	平成 18 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 20 日	

(2) 財務諸表の添付について

平成 14 年 7 月に公表された「四半期財務諸表の開示に関するアクション・プログラム」に基づく「上場会社の四半期開示の充実に関する諸施策」を受け、当社は一層の社内管理体制の強化に努め、来期以降に財務諸表を添付して開示いたします。

(3) 平成 16 年 9 月期（第 15 期）の期末配当

平成 16 年 9 月期の期末配当金につきましては、平成 15 年 11 月 27 日付発表の決算短信において、1 株当たり年間配当金 500 円を予定しておりましたが、今回の分割後も引き続き 1 株当たり 500 円の配当を維持いたします。

よって分割前に換算いたしますと 1 株当たり 1,000 円に相当し、実質的に倍額の増配とする予定でございます。